

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和元年11月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	アプライド株式会社
【英訳名】	Applied Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡 義治
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甫木 眞也
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甫木 眞也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (百万円)	13,907	15,657	30,300
経常利益 (百万円)	523	726	1,373
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	344	454	1,136
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	349	455	1,141
純資産額 (百万円)	5,278	6,384	6,018
総資産額 (百万円)	15,212	15,378	15,431
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	135.67	178.69	446.92
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	41.2	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	797	717	1,532
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	382	234	361
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	563	622	1,311
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	262	854	993

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.79	124.14

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益を背景とする設備投資や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、消費税引き上げの影響や海外経済の不確実性などの影響が懸念されており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、店舗及び法人部門並びに技術部門の連携を強化し、ハードとサービスを融合した仕組みの販売を重点項目に置き、顧客増大と利益創出を推進いたしました。

パソコン専門店「アプライド」26店舗の内、20店舗に法人向けソリューションを提案するブースを新設し、顧客満足度を高め、Windows10への入れ替えニーズに対応いたしました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするS I営業では、HPC(ハイパフォーマンスコンピューティング)の製造技術を活かした研究開発向けのソリューション営業を推進いたしました。

B to B販売を中心とした特機営業では、店舗及び技術部門と連携して、AI・RPAを活用したソフトウェアとハードウェアのパッケージ販売を推進し、売上の増大を図りました。

化粧品・雑貨専門店「ハウズ」は九州に5店舗、愛知に1店舗の計6店舗で、独自開発商品の展開を軸に、差別化と収益性の向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間による売上高は156億57百万円（前年同期比12.6%増）、利益面におきましては、営業利益7億19百万円（前年同期比38.3%増）、経常利益は7億26百万円（前年同期比38.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億54百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりです。

パソコン・ゲーム事業は、独自商品及びシステム・サービスの提供を行うことにより、他社との差別化を図り、売上高は118億11百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

化粧品・雑貨事業は、卸売販売の強化を行い、プライベートブランド商品の投入や差別化商品を中心とした品揃えの充実を図り、売上高は36億72百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

出版・広告事業は、紙媒体に加え、デジタルを活かした送客システムやイベントの充実により、顧客幅の拡大を図り、売上高は1億72百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、153億78百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末の法人売上伸長にて増加した受取手形及び売掛金を当第2四半期連結累計期間で回収したことにより受取手形及び売掛金が1億86百万円減少し、消費税増税前の需要増加を見越した戦略的な在庫確保によりたな卸資産が1億44百万円増加したためです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億19百万円減少し、89億93百万円となりました。これは主に、キャッシュ・フロー改善に取り組んだ結果増加した資金で借入金の約定返済を進めたことにより1年内返済予定長期借入金2億17百万円及び長期借入金3億15百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が堅調に増加したことにより未払法人税等が1億円増加したためです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億66百万円増加し、63億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3億65百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、41.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8億54百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、7億17百万円（前年同期比10.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億26百万円と売上債権の減少1億86百万円で資金が増加し、法人税等の支払額1億84百万円で資金が減少したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億34百万円（前年同期比38.7%減）となりました。これは主に、定期預金の増加1億80百万円と、既存の事業基盤を拡大するための工場および物流センターの増床等による有形固定資産の取得による支出1億5百万円で資金が減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億22百万円（前年同期比10.5%増）となりました。これは主に、長期借入金の約定返済による支出5億33百万円及び配当金の支払89百万円で資金が減少したためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,703,200	2,703,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株
計	2,703,200	2,703,200		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日		2,703,200		381		403

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株) パ ム	福岡市博多区東比恵3-3-1	1,246,000	48.95
アプライド従業員持株会	福岡市博多区東比恵3-3-1	114,640	4.50
内 藤 征 吾	東京都中央区	80,600	3.17
岡 義 治	福岡市西区	80,000	3.14
岡 美 和 子	福岡市西区	80,000	3.14
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	67,200	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	54,200	2.13
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内2-5-2	34,700	1.36
若 杉 精 三 郎	大分県別府市	26,300	1.03
坂 井 雅 実	福岡市博多区	23,600	0.93
計		1,807,240	71.00

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,544,700	25,447	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	2,703,200	-	-
総株主の議決権	-	25,447	-

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アプライド株式会社	福岡市博多区東比恵 3-3-1	157,700	-	157,700	5.83
計		157,700	-	157,700	5.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478	1,519
受取手形及び売掛金	6,861	6,675
商品及び製品	1,164	1,301
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	5	13
その他	93	84
貸倒引当金	141	186
流動資産合計	9,464	9,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,323	2,383
土地	2,314	2,314
その他（純額）	139	134
有形固定資産合計	4,777	4,832
無形固定資産	62	54
投資その他の資産		
敷金及び保証金	670	619
その他	457	464
投資その他の資産合計	1,127	1,083
固定資産合計	5,967	5,970
資産合計	15,431	15,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,746	2,769
短期借入金	600	600
1年内返済予定の長期借入金	882	664
未払法人税等	213	313
賞与引当金	175	181
ポイント引当金	54	60
その他	1,449	1,426
流動負債合計	6,120	6,016
固定負債		
長期借入金	2,815	2,499
長期未払金	470	470
その他	6	6
固定負債合計	3,292	2,976
負債合計	9,413	8,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	423	423
利益剰余金	5,254	5,619
自己株式	87	87
株主資本合計	5,970	6,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	48	48
純資産合計	6,018	6,384
負債純資産合計	15,431	15,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
売上高	13,907	15,657
売上原価	10,237	11,643
売上総利益	3,669	4,013
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	340	404
販売促進費	114	82
ポイント引当金繰入額	34	30
給料及び手当	909	967
賞与引当金繰入額	158	163
賃借料	369	374
その他	1,220	1,270
販売費及び一般管理費合計	3,149	3,293
営業利益	520	719
営業外収益		
受取利息	1	1
受取手数料	4	3
受取賃貸料	8	8
協賛金収入	4	2
その他	1	2
営業外収益合計	21	18
営業外費用		
支払利息	16	11
その他	1	0
営業外費用合計	17	11
経常利益	523	726
税金等調整前四半期純利益	523	726
法人税、住民税及び事業税	181	282
法人税等調整額	7	10
法人税等合計	174	271
四半期純利益	349	455
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	344	454

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	349	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	349	455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344	454
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	523	726
減価償却費	88	92
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	45
賞与引当金の増減額(は減少)	8	6
ポイント引当金の増減額(は減少)	11	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	-
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	16	11
売上債権の増減額(は増加)	206	186
たな卸資産の増減額(は増加)	267	144
仕入債務の増減額(は減少)	390	23
前受金の増減額(は減少)	33	43
その他	2	82
小計	1,026	912
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	16	11
法人税等の支払額	213	184
営業活動によるキャッシュ・フロー	797	717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	35	180
有形固定資産の取得による支出	365	105
無形固定資産の取得による支出	1	-
敷金及び保証金の差入による支出	1	0
敷金及び保証金の回収による収入	20	51
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	382	234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	499	533
リース債務の返済による支出	0	0
配当金の支払額	63	89
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	563	622
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148	139
現金及び現金同等物の期首残高	410	993
現金及び現金同等物の四半期末残高	262	854

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	1,022百万円	1,519百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	760	665
現金及び現金同等物	262	854

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	63	25	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	38	15	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	89	35	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年11月14日 取締役会	普通株式	50	20	令和元年9月30日	令和元年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,803	1,901	202	13,907	-	13,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	274	275	275	-
計	11,804	1,902	476	14,182	275	13,907
セグメント利益又は セグメント損失()	499	36	28	491	28	520

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去28百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,811	3,672	172	15,657	-	15,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	309	312	312	-
計	11,814	3,672	482	15,969	312	15,657
セグメント利益	666	9	1	677	41	719

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去41百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	135円67銭	178円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	344	454
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	344	454
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,538,927	2,545,425

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第38期 (平成31年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月31日まで) の中間配当については、令和元年11月14日開催の取締役会において、令和元年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	50百万円
1 株当たり中間配当額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和元年12月 9 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月14日

アプライド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 村 正 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。